

2022 年度決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 23 年度の業績目標が保守的ではないか。

- A1. 親会社株主純利益の目標である 8,200 億円は、不透明感やさまざまなリスク要因も踏まえ、ダウンサイドリスクが顕在化した場合でも、最低限はやるべき水準として設定したもの。現在の業務環境が続く限りは、より高い数字を目指せるものと考えており、CEO としては、過去最高益も意識していきたい。

Q2. 新中期経営計画において、どのように事業ポートフォリオを見直すのか。

- A2. これまでは RWA を増やしていくことでトップラインを伸ばしてきたが、新中期経営計画については、これまで以上にメリハリの利いた資源配分が不可欠。人手に頼った経費効率の悪いビジネスや、低成長・低採算のアセット、政策保有株式や既存出資先等の環境変化により保有意義が低下したアセットの大胆な削減を進め、成長のための施策や経営基盤の強化にしっかりと経営資源を割り振っていく。重点戦略領域における力強い収益成長と大胆な資源シフトを進め、事業ポートフォリオを変革していくことで、分母と分子の両面から ROCET1 を引き上げていく。

Q3. インオーガニックの収益貢献の見通しは。

- A3. アジアのマルチフランチャイズ戦略の投資先については、各国の GDP 成長率程度の成長に加え、各社の努力とシナジー創出によるプラスアルファが出てくると期待している。Jefferies とは、さらなる提携強化によって、協働エリアに新たに IG 企業向けのキャピタルマーケット、M&A を追加し、海外証券業務の強化によって収益をのばしていく。これまで蒔いた種が着実に芽を出し、中長期的に成長ドライバーとして結実していくと期待しており、アップサイドは大きいと考えている。

Q4. 資本政策の運営方針は。

- A4. 不透明感やリセッションへの備えで資本を厚めに持つことも検討するが、CET1 比率を 9.5～10.5%の幅で運営し、成長投資と株主還元バランスよく配賦する方針は不変。成長投資については、新中期経営計画では、これまでの投資先の PMI をしっかり行い、収益化することが最優先。株主還元については、累進的配当・配当性向 40%を維持し、ボトムラインの成長によって配当額を増やしていく。自己株式取得は成長投資とのバランスをより意識しながら、機動的に検討する。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。